

平成25年度予算概算要求（入れ替え）に伴う政策アセスメント

国土交通省政策評価基本計画（平成24年9月7日改正）に基づき、平成25年度予算概算要求（入れ替え）にあたって、政策アセスメント（事業評価方式）を実施した。

具体的には、平成24年9月7日に作成した評価書（以下、「旧評価書」という。）に対して1件の追加の政策アセスメントと、19件の修正の政策アセスメントを実施した。また、旧評価書から変更のない4件の評価書についても改めて決定するものである。なお、今般の平成24年度補正予算に前倒すこととなった3件については、同補正予算の政策アセスメント評価書として整理を変更している。本評価書は、行政機関が行う政策の評価に関する法律第10条の規定に基づき作成するものである。

1. 政策アセスメントの概要について

政策アセスメントは、新規に導入しようとする施策等について、必要性、有効性、効率性等の観点から評価を実施し、施策等の導入の採否や選択等に資する情報を提供するとともに、政策意図と期待される効果を明確に説明するものである。目標に照らした政策アセスメントを実施することにより、新規施策等の企画立案に当たり、真に必要な質の高い施策を厳選するものである。

政策アセスメントは、新たに導入を図ろうとする施策等を対象として実施する。評価は、各局等及び各外局が実施し、それをもとに政策統括官が評価書を取りまとめる。

（評価の観点、分析手法）

評価にあたっては、まず、当該施策が省全体の政策目標（アウトカム目標）のどの目標に関連するものかを明確にした上で、その目標の達成手段としての当該施策の妥当性を、必要性、効率性、有効性の観点等から総合的に評価する。

施策の必要性については、「ロジカル・フレームワーク」と呼ぶ分析手法を用いて評価を行うこととしている。ロジカル・フレームワークとは、具体的には以下の①から④のそれぞれについて分析し、それらのロジカル（論理的）なつながりを構築するものである。

- ①目標と現状のギャップ分析
- ②現状が目標を達成していないことの原因分析
- ③目標を達成するためには現在のシステムを見直す（改善する）必要があること（＝政策課題）を示す
- ④当該政策課題を実現するための具体的な手法・手段（＝施策、事務事業）を提示する

また、効率性については、施策の実施のために要する費用と効果等について説明し、有効性については、導入しようとする施策等の実施が目的、目標を実現する上で、どの程度効果的であるかを説明する。さらに、事後検証又は事後評価の実施方法及び時期を明らかにする。

2. 今回の評価結果等について

今回は、平成25年1月11日における平成25年度予算概算要求にあたって、旧評価書のうち19件に修正を加え、1件の新規施策についての評価を実施した。また、旧評価書から変更のない4件についても、改めて評価を実施した。なお、今般の補正予算に前倒すこととなった3件の評価書については、平成24年補正予算に係る政策アセスメント評価書として整理を変更している。

なお、施策の一覧は別添2のとおりである。

以上

政策アセスメント 施策一覧(平成25年度予算概算要求等関係)

施策等名	
政策目標2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	
1	農のあるまちづくり推進事業の創設
政策目標3. 地球環境の保全	
2	地域の生活に必要な都市機能を確保するまちづくり(コンパクトシティ形成支援事業)
政策目標4. 水害等災害による被害の軽減	
3	降灰警報の発表
4	下水道総合地震対策事業の拡充
5	建築物の耐震化の緊急促進事業の創設
6	防災分野の海外展開支援
7	情報管理の強化
政策目標6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
8	三大湾における総合的な地震・津波対策の推進
9	資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた広域的・効率的な海上輸送ネットワークの形成
10	公民連携方式の災害救援フェリーを活用した救援体制・緊急輸送ネットワークの整備に対する支援制度の創設
11	東南アジア・訪日100万人プランの展開
12	観光地域ブランド確立支援事業の創設
政策目標7. 都市再生・地域再生の推進	
13	豪雪地帯における除排雪体制整備の推進
14	国際競争力強化のための物流拠点整備・改善支援
政策目標9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
15	社会資本の適確な維持管理・更新の推進
16	官民連携による社会資本の整備等に係る先導的取組の推進
17	ベンチマークの開発による環境不動産の普及促進
18	地域の活性化のための不動産再生の促進
19	海洋産業の戦略的育成のための総合対策
政策目標10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	
20	広域的地域間共助推進事業の創設
21	災害に強い国土に向けたグランドデザインの策定
22	離島活性化交付金(仮称)の創設
政策目標11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	
23	交通運輸分野の新たな技術開発推進制度の創設
政策目標12. 国際協力、連携等の推進	
24	海外における鉄道新線建設調査事業の創設